

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	12,604,568	12,627,077	52,963,990
経常利益 (千円)	491,052	456,073	2,175,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	408,259	394,851	1,488,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,149	411,521	1,727,132
純資産額 (千円)	7,461,664	9,039,135	8,820,221
総資産額 (千円)	31,314,107	28,272,648	27,962,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.44	32.35	121.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	31.3	31.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、市場環境の変化から一部の業種、特定の分野においては成長が見られ、これに伴う企業の設備投資や雇用、個人消費の促進により、全体としては緩やかな回復傾向を示しております。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどにより収益改善は進んでいるものの、深刻化するドライバー不足や高齢化問題などから、輸送力の供給減による収益の減少やコスト増加などの問題を抱え、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、新たな事業分野への積極参入や、長距離幹線輸送の新しい輸送サービスの開発・販売など、本州地区での積極的な営業展開を行うとともに、既存の物流網の見直しや、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編、社内制度の整備を進めるなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、営業収益につきましては、前年同期比2千2百万円増(+0.2%)の126億2千7百万円、利益面につきましては、営業利益は前年同期比3千万円減(-6.3%)の4億4千8百万円、経常利益は前年同期比3千4百万円減(-7.1%)の4億5千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1千3百万円減(-3.3%)の3億9千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、本州地区での新規分野の事業取扱が大幅に増加したことや、既存の事業での適正運賃の収受を引き続き推進したことなどにより、営業収益は前年同期比1億5千9百万円増(+1.8%)の90億1千7百万円、セグメント損益については前年同期比3千1百万円増(+12.0%)の2億9千4百万円となりました。

#### 中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループにおいては、鉄道利用運送部門の業績が安定的に推移したものの、建設運輸部門の業績が伸び悩んだことから、営業収益は前年同期比3千2百万円増(+2.0%)の16億2千8百万円、セグメント損益については前年同期比1千6百万円減(-16.3%)の8千5百万円となりました。

#### ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループにおいては、前事業年度の顧客入れ替えの影響もあって、営業収益は前年同期比1億8千6百万円減(-9.2%)の18億4千7百万円、セグメント損益は前年同期比8千万円減(-64.8%)の4千3百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 106,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式443株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,819,000	-	1,819,000	12.97
計	-	1,819,000	-	1,819,000	12.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	512,657	989,211
受取手形	782,702	720,131
営業未収入金及び売掛金	6,375,343	6,107,699
たな卸資産	56,788	76,442
繰延税金資産	145,834	94,625
その他	1,102,869	1,284,430
貸倒引当金	6,908	7,266
流動資産合計	8,969,287	9,265,274
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,509,746	3,519,239
機械装置及び運搬具(純額)	4,728,717	4,896,809
リース資産(純額)	826,295	790,226
土地	5,967,975	5,967,975
その他(純額)	397,816	385,522
有形固定資産合計	15,430,551	15,559,773
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,126,566	1,097,324
繰延税金資産	181,631	181,730
差入保証金	1,558,812	1,490,593
その他	489,227	479,228
貸倒引当金	10,949	10,910
投資その他の資産合計	3,345,289	3,237,966
固定資産合計	18,993,575	19,007,374
資産合計	27,962,862	28,272,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	815,819	850,394
営業未払金及び買掛金	4,591,487	4,321,014
短期借入金	6,425,775	7,437,144
リース債務	186,330	186,232
未払法人税等	351,444	138,269
役員賞与引当金	68,375	-
資産除去債務	66,767	18,062
その他	2,446,744	2,468,719
流動負債合計	14,952,744	15,419,837
固定負債		
長期借入金	2,702,332	2,365,014
繰延税金負債	244,965	240,035
リース債務	656,580	620,396
役員退職慰労引当金	167,440	176,860
退職給付に係る負債	207,133	205,908
資産除去債務	12,100	11,750
その他	199,345	193,710
固定負債合計	4,189,897	3,813,675
負債合計	19,142,641	19,233,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	7,616,985	7,828,718
自己株式	535,140	542,466
株主資本合計	8,649,774	8,854,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	2,647
その他の包括利益累計額合計	14,713	2,647
非支配株主持分	155,732	182,306
純資産合計	8,820,221	9,039,135
負債純資産合計	27,962,862	28,272,648



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	12,604,568	12,627,077
営業原価	11,677,969	11,631,130
営業総利益	926,598	995,946
販売費及び一般管理費	448,196	547,854
営業利益	478,402	448,092
営業外収益		
受取利息	3,088	2,745
受取配当金	27,046	23,656
寮収入	10,591	12,984
その他	28,605	22,032
営業外収益合計	69,332	61,418
営業外費用		
支払利息	22,229	14,885
寮支出	22,739	31,131
その他	11,713	7,420
営業外費用合計	56,682	53,437
経常利益	491,052	456,073
特別利益		
出資金持分払戻益	-	180,309
その他	-	40
特別利益合計	-	180,349
特別損失		
固定資産除売却損	1,768	1,393
投資有価証券売却損	-	2,534
特別損失合計	1,768	3,928
税金等調整前四半期純利益	489,284	632,494
法人税、住民税及び事業税	88,445	164,265
法人税等調整額	10,804	44,640
法人税等合計	77,641	208,905
四半期純利益	411,642	423,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,383	28,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,259	394,851

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	411,642	423,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,493	12,066
その他の包括利益合計	43,493	12,066
四半期包括利益	368,149	411,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,765	382,784
非支配株主に係る四半期包括利益	3,383	28,737

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせるとともに、中長期的な株価変動も勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	14,021,363株
株式併合により減少する株式数	7,010,682株
株式併合後の発行済株式総数	7,010,681株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

15,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の30,000,000株から15,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66.88円	64.70円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	328,360千円	336,754千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,117	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,858,149	1,595,927	2,033,753	12,487,831	116,737	12,604,568
セグメント間の内部営業収益又は振替高	475,357	107,000	203,263	785,621	627,099	1,412,721
計	9,333,507	1,702,928	2,237,017	13,273,452	743,837	14,017,290
セグメント利益	263,094	102,196	124,668	489,960	467,076	957,037

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	489,960
「その他」の区分の利益	467,076
受取配当金の消去	472,290
その他の調整額	6,344
四半期連結損益計算書の営業利益	478,402

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,017,972	1,628,605	1,847,602	12,494,180	132,897	12,627,077
セグメント間の内部営業収益又は振替高	443,675	115,102	199,525	758,303	639,814	1,398,118
計	9,461,648	1,743,707	2,047,127	13,252,483	772,712	14,025,195
セグメント利益	294,790	85,582	43,927	424,300	408,053	832,353

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,300
「その他」の区分の利益	408,053
受取配当金の消去	380,042
その他の調整額	4,219
四半期連結損益計算書の営業利益	448,092

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円44銭	32円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	408,259	394,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	408,259	394,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,208	12,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。